



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 バナーズ

コード番号 3011 URL <http://www.banners.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 守屋 武

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 藤牧由亘

TEL 048-523-2018

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,036	33.1	164	92.5	180	89.6	162	33.7
24年3月期	2,280	△3.8	85	△14.9	95	998.3	121	—

(注) 包括利益 25年3月期 162百万円 (△32.0%) 24年3月期 239百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	4.14	—	5.9	3.0	5.4
24年3月期	3.02	—	4.7	1.8	3.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,307	2,812	44.6	69.62
24年3月期	5,617	2,706	48.2	67.14

(参考) 自己資本 25年3月期 2,812百万円 24年3月期 2,706百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	173	△51	259	937
24年3月期	176	△794	651	555

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	2.00	2.00	80	66.2	3.1
25年3月期	—	—	—	2.00	2.00	80	48.3	2.9
26年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00	—	—	—

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,059	33.7	153	△6.3	138	△23.3	106	△34.9	2.69

当社グループは、四半期ごとの売上高等の数値の通期に対して占める比率がセグメントごとに大きく異なるため、第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 日本ダブルリード株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	40,472,172 株	24年3月期	40,472,172 株
25年3月期	81,392 株	24年3月期	154,350 株
25年3月期	39,380,001 株	24年3月期	40,318,503 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	385	19.1	105	115.9	123	106.2	131	24.1
24年3月期	323	1.3	49	△37.6	59	—	105	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	3.33	—
24年3月期	2.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	5,324	—	2,715	—	51.0	—	67.24	
24年3月期	4,940	—	2,642	—	53.5	—	65.53	

(参考) 自己資本 25年3月期 2,715百万円 24年3月期 2,642百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	390	1.3	82	△32.8	83	△36.6	2.11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19
5. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	26
(継続企業の前提に関する注記) .....	26
6. その他 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要関連の下支え効果やエコカー補助金の効果などにより緩やかながら回復基調で推移しました。一方、円高の長期化や海外における財政・経済不安等や新興国の成長鈍化などによる下振れリスクも存在し、景気動向は不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、不動産利用事業においては安定収入の維持拡大に向けて、前連結会計年度に達成した熊谷地区の再開発に続き、本庄地区の再開発の検討に着手するとともに、自動車販売事業においても売上高の拡大・収益増大を図るべく、寄居店の店舗・整備工場のリニューアルの実施を行ってまいりました。

その結果、当社グループの売上高は3,036百万円（前年同期比133.1%）と増収となりました。収益面では、営業利益164百万円（前年同期比192.5%）となりました。経常利益は営業外収益に貸倒引当金戻入額に25百万円を計上したことなどにより180百万円（前年同期比189.6%）となりました。当期純利益は162百万円（前年同期比133.7%）となりました。

#### [セグメントの概況]

##### (不動産利用事業)

前連結会計年度の途中より新規の大手テナント（株式会社ニトリ）への賃貸が開始されたことなどにより、売上高は349百万円（前年同期比116.8%）、セグメント利益は238百万円（前年同期比117.6%）となりました。

##### (自動車販売事業)

「エコカー補助金（平成23年度第4次補正予算案）」の受付が平成24年4月より開始されたことや前連結会計年度中にリニューアルオープンした熊谷店に続き、平成24年5月に寄居店がリニューアルオープンしたことなどにより売上高は2,686百万円（前年同期比135.6%）、セグメント利益は58百万円（前年同期比160.5%）となりました。

##### (楽器販売事業)

平成25年3月28日を効力発生日とする株式交換により日本ダブルリード(株)を連結子会社としましたが、平成25年3月31日をみなし取得日としております。従いまして、楽器販売事業における当連結会計年度の売上高・セグメント利益はありません。

#### (次期の見通し)

国内景気の先行きについては、昨年12月の政権交代後の経済政策（いわゆるアベノミクス）により、景気浮揚への期待感が高まっているようにも見受けられます。一方、新興国の成長鈍化傾向や欧州諸国の財政不安を受けてのマイナムの冷え込みなどの懸念材料もあり、必ずしも楽観はできない状況であると認識しております。当社といたしましては、景気の変動に対する機敏な対応と同時に慎重で着実なる経営判断が今後も求められることと考えております。

このような状況のもと、当社の不動産利用事業におきましては、近年の少子高齢化などの社会状況の変化や地域社会のニーズの変化に合致した、地域住民に愛され親しまれる生活密着型の店舗・施設作りやテナント誘致を推進いたしますと共に、こうした経営資源の利用効率の見直し等、慎重で着実なる施策を検討しております。

具体的な施策として、当社が保有する本庄市内の賃貸物件のリニューアル等や高収益物件の確保に向けて鋭意検討を進めてまいります。

自動車販売事業におきましては、世界的な環境問題への関心の高まりなどを受けた自動車需要のトレンド変化に対応した事業展開を引き続き積極的に行います。不確定要素が増える中、需要変動に機敏に対応し、機会損失や在庫リスクの回避に注力いたします。また、ショールームのリニューアルの検討やお客様のニーズに的確に対応したアフターサービスの充実化、保険収益などの付帯利益拡大化、法人営業部門の販売網の構築・強化につとめ、競争力を高めてまいります。

具体的な施策として、ショールームのリニューアルの検討を進めた結果、平成24年3月期に実施した連結子会社の株式会社ホンダニュー埼玉（屋号Honda Cars 熊谷）の熊谷店のリニューアルオープン、平成24年5月下旬の寄居店のリニューアルオープンに引き続き、平成25年6月上旬頃には本庄店のリニューアルオープンも実施できる見込みであります。

こうした取り組みにより、社会・経営環境の変化に迅速且つ的確に対応できる経営体制の構築を継続することにより、さらなる経営効率の向上を図り収益力の増大を図っていく所存であります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高4,059百万円（前年同期比133.7%）、営業利益153百万円（前年同期比93.7%）、経常利益138百万円（前年同期比76.7%）、当期純利益106百万円（前年同期比65.1%）を見込んでおります。

（注）業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産の部

当連結会計年度末の資産につきましては6,307百万円となり、前連結会計年度末に比べ689百万円増加いたしました。流動資産は、現金預金の増加等から668百万円増加し、1,471百万円となりました。固定資産は、のれんの増加等から21百万円増加し、4,835百万円となりました。

②負債の部

当連結会計年度末の負債につきましては3,495百万円となり、前連結会計年度末に比べ584百万円増加いたしました。流動負債は、支払手形及び買掛金や1年内返済予定の長期借入金の増加などにより49百万円増加し、846百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により534百万円増加し、2,648百万円となりました。

③純資産の部

当連結会計期間末の純資産につきましては2,812百万円となり、前連結会計年度末に比べ105百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(当連結会計期間のキャッシュ・フローの状況)

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は173百万円（前年同期は176百万円の獲得）となりました。これは主に未収消費税等の減少額32百万円や未払消費税等の増加額20百万円があったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は51百万円（前年同期は794百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出111百万円や貸付による支出120百万円があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は259百万円（前年同期は651百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金による収入662百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	52.2	48.2	44.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.2	55.3	46.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	1.8	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.7	21.6	28.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けておりますが、一方で当社グループを取り巻く経営環境及び収益状況を総合的に勘案し、企業競争力強化と業容拡大の為に内部留保金を充実させていくとともに、中長期的な視点に立って株主の皆様への安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、平成25年5月14日開催の取締役会において1株当たり2円00銭とすることを決議しております。

(4) 事業等のリスク

(業績の見通しなどに関する注意事項)

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済情勢

当社グループは、国内での不動産賃貸や自動車販売、楽器の輸入販売を行っております。従いまして、国内における当社グループの販売先、仕入先の市場の景気変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、外国為替レートの変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②他社との競争

当社グループは、展開するそれぞれの事業分野で競合する他社との価格等の面で常に競争にさらされており、この結果、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先への依存

当社グループの自動車販売事業は、製造会社の生産状況による影響を受け、不動産利用事業は賃貸先会社の業績の影響を受けます。このように取引先の業績が当社グループの業績・財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

④環境問題を含む公的な規制

当社グループでは、不動産利用事業として自社所有物件の土地・建物の賃貸をしており、テナント誘致及び入替等の際には「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。

また、当社グループの販売する自動車は、排気ガス規制等の公的な規制を受ける製品でありますことから、今後新たな規制の追加や規制の強化等により当社グループの業績・財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害や事故

当社グループの不動産（建物）が地震や水害等の大規模な災害や火災等で被害を受けた場合、当社グループの業績・財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

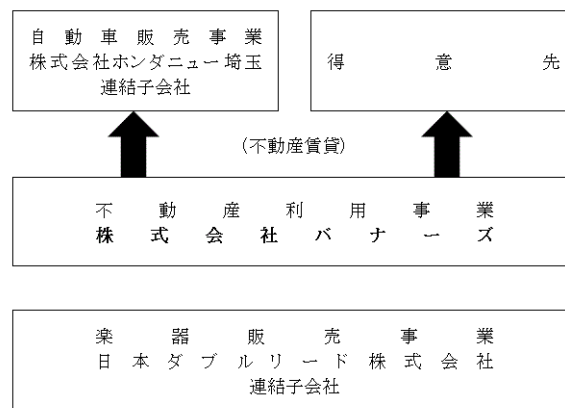
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社バナーズ）、連結子会社2社より構成されており、当社グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

- |           |  |
|-----------|--|
| 〈不動産利用事業〉 | 土地・建物並びに駐車場賃貸を行っております。<br>(連結子会社・株式会社ホンダニュー埼玉への店舗賃貸含む) |
| 〈自動車販売事業〉 | ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。                            |
| 〈楽器販売事業〉  | 楽器の輸入・販売を行っております。                                      |

以上述べた事項を事業系統図並びに、連結子会社によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、地域社会への貢献を経営の基本理念とし、商品・サービスを通してお客様の生活に豊かさを提供できる企業を常に目指しております。周辺住民にとって利便性の高いテナントの誘致や自動車販売部門におけるバリアフリーへの取り組み等、地域社会から愛され親しまれる企業を標榜しつつ、健全且つ透明性の高い企業経営に取り組んでおります。今後は、既存事業である不動産利用事業及び自動車販売事業に加え、中長期的な経営戦略の一環として新規事業分野への進出の検討を行い、連結業績の計上並びにキャピタルゲインの獲得等を通してさらなる業績の伸張を図っていく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤及び財務体質の強化を図り、企業価値の最大化に努めてまいります。中長期的な目標といたしましては、株主資本利益率（ROE）10.0%以上の達成を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

##### ①不動産賃貸による安定的収益の確保

不動産利用部門におきましては、地域住民に愛され、親しまれる生活密着型の店舗作り・テナント誘致に徹してまいりました結果、現在では安定した収益計上に貢献しており、また単体型賃貸ビル事業から複合型ビル事業へ転向可能な恵まれた商業環境と立地条件をも備えた不動産を保有しております。今後はこうした経営資源を最大限に活用すべく、保有不動産の資産価値の維持・さらなる向上のための施策が課題であると考えております。

##### ②手数料収入の増大

自動車販売部門におきましては、新車販売拡大による収益確保が困難な時代において一定の収益を確保するため、営業部門・管理部門・整備部門の総てに渡って利益を上げるための構造改革を断行し、エンドユーザーへのよりきめ細やかなサービスを実施し、「お客様の声」を常に真摯に受け止め改善に努めてまいります。そして新車販売手数料や車輛の点検・修理等に関わる手数料収入の増強につとめ利益確保を図ります。

##### ③内部統制システムの構築と経営管理体制の強化

柔軟、効率的な組織体制の構築と、経営環境の変化や社会的な要請に迅速且つ適格に対応できる公正な経営体制の構築を経営課題とし、内部統制システムの構築と経営管理体制の強化を図ります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	567,060	979,009
受取手形及び売掛金	57,787	82,452
商品及び製品	120,592	284,907
原材料及び貯蔵品	27	2,211
前払費用	3,332	22,424
前渡金	14,802	17,533
短期貸付金	66	76,066
繰延税金資産	1,516	3,859
その他	38,907	6,051
貸倒引当金	△618	△2,803
流動資産合計	803,475	1,471,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,361,721	3,426,517
減価償却累計額	△2,034,591	△2,158,627
建物及び構築物（純額）	1,327,129	1,267,890
機械装置及び運搬具	90,618	79,085
減価償却累計額	△55,966	△46,184
機械装置及び運搬具（純額）	34,652	32,901
工具、器具及び備品	17,332	20,781
減価償却累計額	△16,003	△18,667
工具、器具及び備品（純額）	1,328	2,114
土地	3,008,639	3,056,341
リース資産	20,336	76,527
減価償却累計額	△742	△8,427
リース資産（純額）	19,593	68,099
建設仮勘定	3,216	52,500
有形固定資産合計	4,394,560	4,479,846
無形固定資産		
のれん	—	34,914
その他	2,416	2,275
無形固定資産合計	2,416	37,189
投資その他の資産		
投資有価証券	18,600	18,600
長期貸付金	1,035,404	895,299
繰延税金資産	—	1,405
その他	15,332	30,533
貸倒引当金	△652,512	△627,470
投資その他の資産合計	416,824	318,368
固定資産合計	4,813,801	4,835,404
資産合計	5,617,277	6,307,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	275,634	306,379
短期借入金	160,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	92,968	161,319
1年内返還予定の預り保証金	58,722	75,987
未払費用	20,507	19,343
未払金	29,222	20,968
未払法人税等	14,204	15,737
未払消費税等	—	19,363
賞与引当金	8,119	12,904
前受金	126,320	110,156
その他	10,749	24,157
流動負債合計	796,448	846,319
固定負債		
長期借入金	70,053	619,409
繰延税金負債	3,303	3,097
退職給付引当金	23,528	35,884
役員退職慰労引当金	10,731	12,858
預り保証金	1,073,481	1,006,529
長期前受収益	79,339	75,405
再評価に係る繰延税金負債	834,654	834,654
その他	18,843	60,860
固定負債合計	2,113,933	2,648,698
負債合計	2,910,382	3,495,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	551,076	549,392
利益剰余金	355,911	438,226
自己株式	△30,591	△6,018
株主資本合計	1,183,767	1,288,971
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,523,127	1,523,127
その他の包括利益累計額合計	1,523,127	1,523,127
純資産合計	2,706,894	2,812,098
負債純資産合計	5,617,277	6,307,115

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品及び商品売上高	1,980,750	2,686,189
不動産利用収入	299,773	349,989
売上高合計	2,280,524	3,036,178
売上原価		
製品及び商品売上原価	1,603,538	2,198,943
不動産利用経費	120,637	146,898
売上原価合計	1,724,176	2,345,842
売上総利益	556,347	690,336
販売費及び一般管理費		
役員報酬	23,040	21,150
給料及び手当	151,865	182,444
賞与	12,245	28,077
賞与引当金繰入額	8,119	1,390
退職給付費用	2,813	4,304
役員退職慰労引当金繰入額	1,285	2,127
貸倒引当金繰入額	674	△339
法定福利費	24,937	30,542
旅費及び交通費	6,588	10,092
福利厚生費	3,096	3,781
広告宣伝費	25,440	25,116
消耗品費	10,987	12,043
租税公課	32,258	12,950
交際費	1,477	2,199
賃借料	22,824	27,085
減価償却費	24,450	32,601
株式取扱手数料	25,664	21,999
支払手数料	46,598	46,934
その他の経費	46,712	61,718
販売費及び一般管理費合計	471,078	526,219
営業利益	85,268	164,117
営業外収益		
受取利息	5,630	5,498
受取配当金	89	89
貸倒引当金戻入額	12,000	25,000
その他	1,814	2,741
営業外収益合計	19,533	33,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	8,105	15,189
その他	1,594	1,898
営業外費用合計	9,700	17,088
経常利益	95,101	180,357
特別利益		
固定資産売却益	3,692	7,388
債務免除益	52,710	—
特別利益合計	56,402	7,388
特別損失		
固定資産除却損	12,216	3,184
特別損失合計	12,216	3,184
税金等調整前当期純利益	139,287	184,561
法人税、住民税及び事業税	14,015	20,436
法人税等調整額	3,356	1,174
法人税等合計	17,371	21,610
少数株主損益調整前当期純利益	121,916	162,950
当期純利益	121,916	162,950

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	121,916	162,950
その他の包括利益		
土地再評価差額金	117,889	—
その他の包括利益合計	117,889	—
包括利益	239,805	162,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	239,805	162,950
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	307,370	307,370
当期末残高	307,370	307,370
資本剰余金		
当期首残高	551,076	551,076
当期変動額		
自己株式の処分	—	△1
株式交換による減少	—	△1,683
当期変動額合計	—	△1,684
当期末残高	551,076	549,392
利益剰余金		
当期首残高	233,995	355,911
当期変動額		
当期純利益	121,916	162,950
剰余金の配当	—	△80,635
当期変動額合計	121,916	82,314
当期末残高	355,911	438,226
自己株式		
当期首残高	△30,541	△30,591
当期変動額		
自己株式の取得	△49	△108,516
自己株式の処分	—	5
株式交換による減少	—	133,083
当期変動額合計	△49	24,572
当期末残高	△30,591	△6,018
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,061,901	1,183,767
当期変動額		
当期純利益	121,916	162,950
自己株式の取得	△49	△108,516
自己株式の処分	—	4
株式交換による減少	—	131,400
剰余金の配当	—	△80,635
当期変動額合計	121,866	105,203
当期末残高	1,183,767	1,288,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金		
当期首残高	1,405,238	1,523,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117,889	—
当期変動額合計	117,889	—
当期末残高	1,523,127	1,523,127
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,405,238	1,523,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117,889	—
当期変動額合計	117,889	—
当期末残高	1,523,127	1,523,127
純資産合計		
当期首残高	2,467,139	2,706,894
当期変動額		
当期純利益	121,916	162,950
自己株式の取得	△49	△108,516
剰余金の配当	—	△80,635
自己株式の処分	—	4
株式交換による減少	—	131,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117,889	—
当期変動額合計	239,755	105,203
当期末残高	2,706,894	2,812,098

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	139,287	184,561
減価償却費	98,993	120,834
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,556	4,304
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,285	2,127
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,395	△25,339
賞与引当金の増減額 (△は減少)	272	1,555
債務免除益	△52,710	—
受取利息及び受取配当金	△5,699	△5,587
支払利息	8,105	15,189
固定資産除却損	12,216	3,184
固定資産除却損失引当金の増減額 (△は減少)	△15,225	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,692	△7,388
売上債権の増減額 (△は増加)	7,107	△3,895
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53,465	△69,791
仕入債務の増減額 (△は減少)	118,357	18,352
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	32,314
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,258	20,988
その他の資産・負債の増減額	△19,491	△96,229
小計	187,243	195,181
利息及び配当金の受取額	10,210	5,511
利息の支払額	△7,850	△6,206
法人税等の支払額	△12,801	△20,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,802	173,882
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,200	△2,200
定期預金払い戻し収入	4,500	12,000
有形固定資産の取得による支出	△693,062	△111,891
有形固定資産の除却による支出	△1,475	—
有形固定資産の売却による収入	7,685	11,868
無形固定資産の取得による支出	△958	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△25,244
貸付けによる支出	△321,000	△120,000
貸付金の回収による収入	220,033	184,066
その他の投資の増減額 (△は増加)	△7,781	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△794,258	△51,402
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60,000	△80,000
長期借入れによる収入	—	662,000
長期借入金の返済による支出	△31,213	△131,188
預り保証金の受入による収入	623,631	—
リース債務の返済による支出	△645	△4,330
自己株式の取得による支出	△49	△108,516
自己株式の処分による収入	—	4
配当金の支払額	—	△78,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	651,722	259,632
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,266	382,112
現金及び現金同等物の期首残高	521,194	555,460
現金及び現金同等物の期末残高	555,460	937,572



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 株式会社ホンダニュー埼玉 日本ダブルリード株式会社 日本ダブルリード株式会社は平成25年3月28日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。
2. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
3. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品・原材料及び貯蔵品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 なお、一部の商品及び製品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 (3) 有形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 機械装置及び運搬具 4～18年 (4) 無形固定資産の減価償却方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。 (5) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (6) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えるため、支給見込額基準により算出した当期の負担すべき金額を計上しております。 (ハ) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 (ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(7)のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の均等償却によっております。
(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
(9)消費税等の会計処理 税抜処理によっております。
(10)連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(減価償却方法の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社(株式会社バナーズ)の不動産利用事業と連結子会社(株式会社ホンダニュー埼玉)の自動車販売事業の2つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度においては日本ダブルリード株式会社を連結子会社化したことにより、「楽器販売事業」加えた3つを報告セグメントとしております。

不動産利用事業では、土地・建物並びに駐車場の賃貸を行っております。

自動車販売事業では、ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。

楽器販売事業では、楽器の販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計 上額
売上高					
外部顧客への売上高	299,773	1,980,750	2,280,524	—	2,280,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,951	—	23,951	△23,951	—
計	323,725	1,980,750	2,304,476	△23,951	2,280,524
セグメント利益又は損失(△)	203,087	36,264	239,351	△154,083	※1 85,268
セグメント資産	4,247,955	718,636	4,966,591	650,686	5,617,277
その他の項目					
減価償却費	69,668	27,985	97,653	1,339	※2 98,993
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	598,642	11,218	609,860	△9,231	600,629

(注) 1. セグメント利益の調整額154,083千円には、セグメント間取引消去23,951千円、

各報告セグメントに配分していない全社費用130,132千円が含まれております。

セグメント資産及びその他の項目の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用またはセグメントに属さない管理部門の資産であります。

※1連結損益計算書の営業利益

※2連結損益計算書の減価償却費と不動産利用経費に含まれる減価償却費分の合計額

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	349,989	2,686,189	—	3,036,178	—	3,036,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,640	1,830	—	37,470	△37,470	—
計	385,629	2,688,020	—	3,073,649	△37,470	3,036,178
セグメント利益	238,730	58,190	—	296,921	△132,804※1	164,117
セグメント資産	4,185,750	921,190	350,505	5,457,446	849,668	6,307,115
その他の項目						
減価償却費	88,233	29,705	—	117,939	2,895※2	120,834
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	41,237	—	41,237	78,822	120,059

(注) 1. セグメント利益の調整額132,804千円には、セグメント間取引消去37,470千円、

各報告セグメントに配分していない全社費用95,334千円が含まれております。

セグメント資産及びその他の項目の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用またはセグメントに属さない管理部門の資産であります。

※1連結損益計算書の営業利益

※2連結損益計算書の減価償却費と不動産利用経費に含まれる減価償却費分の合計額

2. 平成25年3月28日を効力発生日とする株式交換により日本ダブルリード(株)を連結子会社としましたが、平成25年3月31日をみなし取得日としております。従いまして、楽器販売事業における当連結会計年度の売上高・セグメント利益はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 67円14銭	1株当たり純資産額 69円62銭
1株当たり当期純利益金額 3円2銭	1株当たり当期純利益金額 4円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	121,916	162,950
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	121,916	162,950
期中平均株式数 (千株)	40,318	39,380
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権)	— (—)	— (—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	150,994	309,418
前払費用	1,983	16,217
未収入金	916	14,427
未収収益	325	318
短期貸付金	—	76,000
預け金	139	2,959
その他	30,999	1
流動資産合計	185,360	419,342
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,982,291	2,982,291
減価償却累計額	△1,744,964	△1,821,601
建物(純額)	1,237,327	1,160,690
構築物	362,454	362,454
減価償却累計額	△280,876	△294,492
構築物(純額)	81,577	67,961
機械及び装置	4,141	4,141
減価償却累計額	△3,832	△3,882
機械及び装置(純額)	309	259
車両運搬具	2,777	2,840
減価償却累計額	△2,690	△1,153
車両運搬具(純額)	86	1,687
工具、器具及び備品	9,185	9,185
減価償却累計額	△8,283	△8,654
工具、器具及び備品(純額)	901	531
土地	3,008,639	3,056,341
建設仮勘定	—	52,500
有形固定資産合計	4,328,842	4,339,971
無形固定資産		
ソフトウェア	565	390
その他	951	831
無形固定資産合計	1,517	1,221
投資その他の資産		
投資有価証券	18,450	18,450
関係会社株式	20,000	275,166
出資金	1,040	1,040
長期貸付金	1,027,500	887,500
長期前払費用	2,854	1,209
差入保証金	150	990
その他	—	11
貸倒引当金	△645,500	△620,500
投資その他の資産合計	424,494	563,867
固定資産合計	4,754,855	4,905,060
資産合計	4,940,215	5,324,403

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	92,968	84,694
未払金	24,813	6,296
未払法人税等	1,884	7,956
未払消費税等	—	12,538
未払費用	1,599	1,053
前受金	20,884	20,884
預り金	517	511
1年内返還予定の預り保証金	58,722	75,987
賞与引当金	580	540
前受収益	4,495	4,413
その他	—	10,000
流動負債合計	206,466	234,877
固定負債		
長期借入金	70,053	421,641
繰延税金負債	3,303	3,097
役員退職慰労引当金	10,731	12,858
預り保証金	1,093,481	1,026,529
長期前受収益	79,339	75,069
再評価に係る繰延税金負債	834,654	834,654
固定負債合計	2,091,562	2,373,850
負債合計	2,298,028	2,608,728
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金		
資本準備金	282,370	282,370
その他資本剰余金	268,706	267,022
資本剰余金合計	551,076	549,392
利益剰余金		
利益準備金	18,300	18,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,923	5,585
繰越利益剰余金	266,980	317,918
利益剰余金合計	291,204	341,803
自己株式	△30,591	△6,018
株主資本合計	1,119,059	1,192,547
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,523,127	1,523,127
評価・換算差額等合計	1,523,127	1,523,127
純資産合計	2,642,186	2,715,674
負債純資産合計	4,940,215	5,324,403

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
不動産利用収入	323,725	385,629
売上高合計	323,725	385,629
売上原価		
不動産利用経費	120,637	146,898
売上総利益	203,087	238,730
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	2,352	3,797
役員報酬	16,440	14,550
給料及び手当	17,032	18,537
賞与	2,089	762
賞与引当金繰入額	580	1,390
役員退職慰労引当金繰入額	1,285	2,127
法定福利費	2,969	3,635
福利厚生費	122	149
租税公課	30,931	9,348
交際費	224	250
減価償却費	1,339	2,910
株式取扱手数料	25,664	21,999
支払手数料	46,598	46,934
賃借料	1,769	2,823
その他	4,621	3,586
販売費及び一般管理費合計	154,022	132,804
営業利益	49,065	105,926
営業外収益		
受取利息	5,620	5,411
受取配当金	60	60
貸倒引当金戻入額	12,000	25,000
その他	1,146	625
営業外収益合計	18,827	31,097
営業外費用		
支払利息	6,578	11,848
その他	1,475	1,792
営業外費用合計	8,053	13,640
経常利益	59,839	123,382
特別利益		
債務免除益	52,710	—
特別利益合計	52,710	—
特別損失		
固定資産除却損	6,983	1
特別損失合計	6,983	1
税引前当期純利益	105,566	123,381
法人税、住民税及び事業税	1,210	△7,647
法人税等調整額	△1,407	△205
法人税等合計	△197	△7,852
当期純利益	105,764	131,234



## 不動産利用経費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		69,668	57.8	88,233	60.1
II 租税公課		39,310	32.6	46,293	31.5
III その他		11,659	9.6	12,371	8.4
合計		120,637	100.0	146,898	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	307,370	307,370
当期末残高	307,370	307,370
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	282,370	282,370
当期末残高	282,370	282,370
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	268,706	268,706
当期変動額		
自己株式の処分	—	△1
株式交換による減少	—	△1,683
当期変動額合計	—	△1,684
当期末残高	268,706	267,022
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	551,076	551,076
当期変動額		
自己株式の処分	—	△1
株式交換による減少	—	△1,683
当期変動額合計	—	△1,684
当期末残高	551,076	549,392
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	18,300	18,300
当期末残高	18,300	18,300
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	6,950	5,923
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,026	△338
当期変動額合計	△1,026	△338
当期末残高	5,923	5,585
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	160,189	266,980
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,026	338
剰余金の配当	—	△80,635
当期純利益	105,764	131,234
当期変動額合計	106,790	50,937
当期末残高	266,980	317,918
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	185,440	291,204
当期変動額		
剰余金の配当	—	△80,635
当期純利益	105,764	131,234
当期変動額合計	105,764	50,599
当期末残高	291,204	341,803

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△30,541	△30,591
当期変動額		
自己株式の取得	△49	△108,516
自己株式の処分	—	5
株式交換による減少	—	133,083
当期変動額合計	△49	24,572
当期末残高	△30,591	△6,018
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,013,345	1,119,059
当期変動額		
自己株式の取得	△49	△108,516
自己株式の処分	—	4
株式交換による減少	—	131,400
剰余金の配当	—	△80,635
当期純利益	105,764	131,234
当期変動額合計	105,714	73,487
当期末残高	1,119,059	1,192,547
<b>評価・換算差額等</b>		
土地再評価差額金		
当期首残高	1,405,238	1,523,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,889	—
当期変動額合計	117,889	—
当期末残高	1,523,127	1,523,127
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,405,238	1,523,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,889	—
当期変動額合計	117,889	—
当期末残高	1,523,127	1,523,127
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,418,583	2,642,186
当期変動額		
自己株式の取得	△49	△108,516
自己株式の処分	—	4
株式交換による減少	—	131,400
剰余金の配当	—	△80,635
当期純利益	105,764	131,234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,889	—
当期変動額合計	223,603	73,487
当期末残高	2,642,186	2,715,674

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車販売事業 (千円)	2,198,943	137.1
楽器販売事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	2,198,943	137.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 平成25年3月28日を効力発生日とする株式交換により日本ダブルリード(株)を連結子会社としましたが、平成25年3月31日をみなし取得日としております。従いまして、楽器販売事業における当連結会計年度の仕入実績はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分別	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
不動産利用事業 (千円)	349,989	116.8
自動車販売事業 (千円)	2,686,189	135.6
楽器販売事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	3,036,178	133.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 平成25年3月28日を効力発生日とする株式交換により日本ダブルリード(株)を連結子会社としましたが、平成25年3月31日をみなし取得日としております。従いまして、楽器販売事業における当連結会計年度の販売実績はありません。